

発行日： 令和4年 6月 7日

発行者： 今村証券株式会社

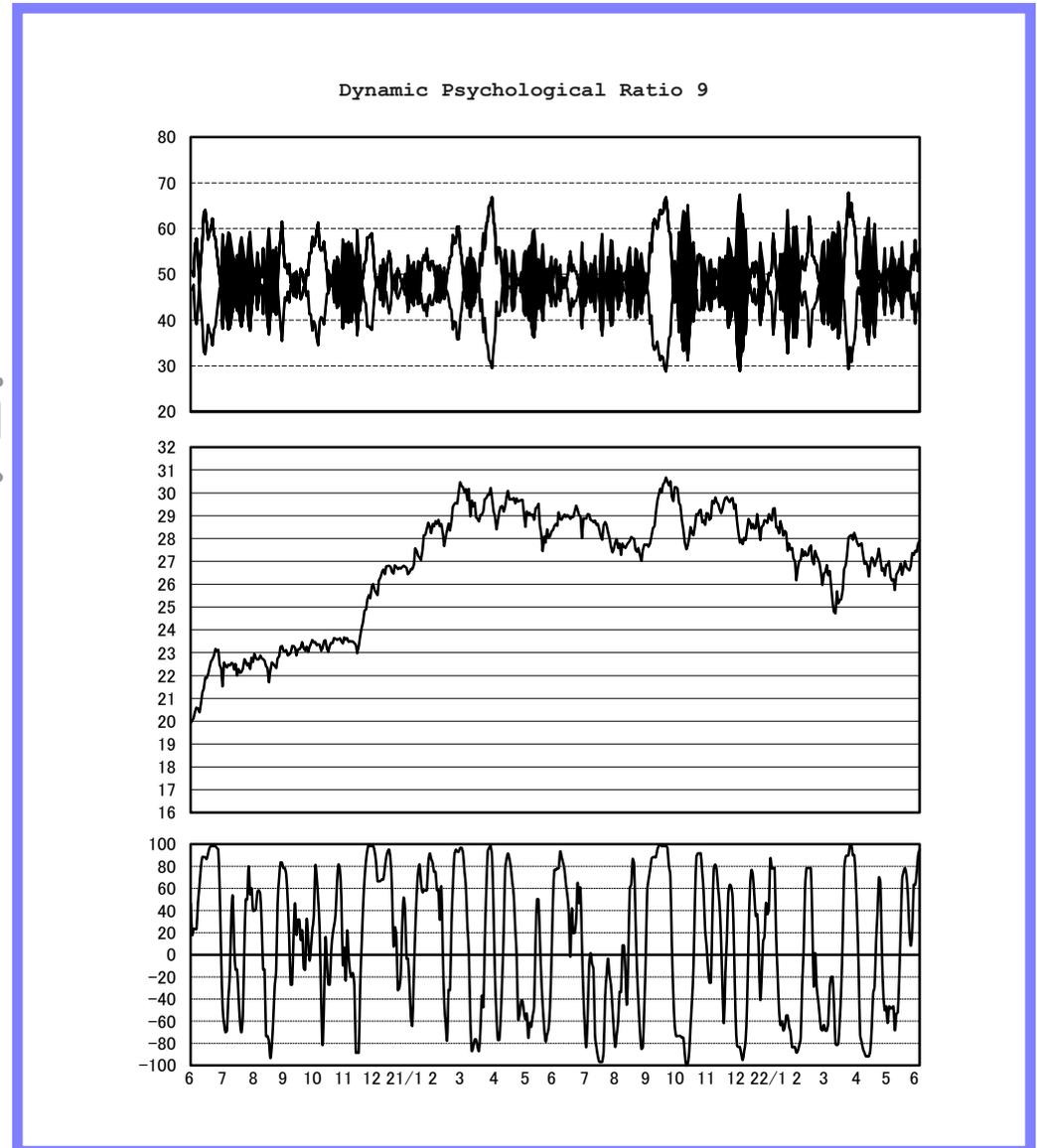
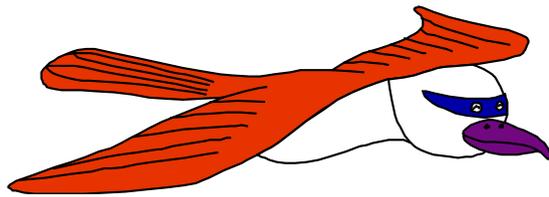
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第709号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

コロナ禍で経済を支えるために世界の主要銀行は量的緩和策をとり、10兆ドル近くの緩和マネーが市場に流れたが、経済正常化に伴い過剰な供給がインフレを助長させ始めた。各国の中銀は量的緩和から資産圧縮へと方向を転換し、緩和マネーの回収を行い始めた。今年1年で2兆ドル近くの圧縮となる模様だ。これを機に今までの緩和マネーの投資先はリスク資産から安全資産へ逃避の動きが出てきており、景気を冷やす要因ともなってきた。世界的な経済正常化に伴い、株価が下落傾向となっている大きな要因がここにある。

この調整が落ちついたあと、企業の業績から冷静に株価を評価する動きが出てくることを期待したい。しかし、日本はコロナ禍より金融緩和を続け、今もなお金融緩和を続けて行く方針を崩していない珍しい国となっている。そんな特殊な状況下で米国株と相似的な値動きを日本株がする理由があまりなくなってきたのではないだろうか。

いずれにしても、各国の中銀は、経済の発展を阻害するような展開が見えてくれば量的緩和や資産圧縮の政策を修正するべきだし、そうせざるを得ない。みんながソフトランディングを望んでいる。目先は、円安を満喫できる日本に海外旅行者を入国しやすくすることで、インバウンド需要が回復し、関連する国内株が上昇することを期待したい。

(nil admirari)

ただ一筋

アメリカの雇用統計で雇用者数の増加幅が市場予想を上回り、FRBによる積極的な金融引き締めへの警戒感が広がった。今後の利上げペースの判断に大きな影響を及ぼす10日発表の5月米CPI（消費者物価指数）に注目が集まる。9日にはECB理事会、来週にはFOMCが予定されており、金融引き締めを意識する展開が想定される。ウクライナ情勢も長期化の見方が広がり、エネルギー価格が再び上昇している点も懸念材料だ。

国内では、週末のメジャーSQや米CPIを控えて方向感の定まらない展開となりそうだ。しかし、新型コロナの新規感染者数がピークアウトしていることや、支持率が高い岸田内閣が取組む「骨太の方針」が今週閣議決定されることを背景に、足元で一部の日本株の値動きが良くなっている。夏には参院選が控えており、外国人観光客の入国制限の引き上げなど水際対策の緩和もあり、インバウンド関連の国内消費関連株に注目している。押し目があれば積極的に狙いたい。寿スピリッツ（2222）、共立メンテナンス（9616）、三越伊勢丹ホールディングス（3099）に注目。

（塞翁が馬）

当たり屋見参

非常に難しい相場の入り口に立っている。米国が月額 470 億米ドル程の QT を開始し、相場のサポート要因が減る中で相場に向き合って行かなくてはならない。また、米国の利上げは 6 月、7 月、9 月に各 0.5% が濃厚と言われているが、その先は不透明感が強い。

こんな時は、大人しくヘルスケア、日用品小売りなどのディフェンシブ銘柄に資金を投じる方が賢明だと考える。花王 (4452)、武田薬品工業 (4502) などに注目したいところだ。

また、中短期で考えるなら資源価格上昇の材料は見逃せない。直近で言えば、大阪チタニウムテクノロジーズ (5726) などが暴騰している。6 月 4 日 (土) の日経新聞 17 ページに掲載された「銅、EV 向け 4 倍必要に」の記事にもあるように銅価格は注目しておきたい。原油価格が下落した場面で銅も調整し一時から見ると下落しているが、銅需要はまだまだ強い。銅大手の住友金属鉱山 (5713) も注目銘柄の 1 つである。

(香る山)

老練の視座

日本株が底堅い動きを見せ始めている。決算発表が一巡し、ふたたび投資テーマに向けられる視線が熱を帯びてきているからだ。台湾有事に関するバイデン米大統領の発言などを機に注目された「防衛」関連銘柄や、外国人観光客受け入れ再開を追い風に「インバウンド」関連、世界的な脱炭素の動きから「再生可能エネルギー」関連等で目立つ銘柄が増えている。買い場を探しているうちに株価が上がり、手を出しにくい個人投資家も多いことだろう。

しかし、まだまだ割安な水準の日本株が存在する。ひとつ注目したいのが牧野フライス製作所(6135)だ。世界的な設備投資需要の拡大で注目度が高まる工作機械。工作機械専業で半導体製造装置の部品や自動車金型の加工に使われるマシニングセンターに強みのある同社は、半導体製造装置や電気自動車(EV)関連中心に部品加工のニーズが高まっている。中国のEV関連向けや米国の航空機向けが大きく伸び、増収増益が続く計画で指標面も割安である。さらなる値上がりを期待したい。

(百 crane)

きらきら星

地政学リスクからガソリン価格をはじめとするエネルギーが上昇しており、そのほかレアメタルなどの鉱山資源、穀物中心に食料・飼料についても高止まり状態が続いています。まして新型コロナの猛威も弱まり、世界中で再び交流が増えていきそうな雰囲気となり、ますます需要が供給を上回る勢いです。現にインフレを抑制しようと金融引き締めが始まりました。

その中において日本は、今後も金融緩和を継続するとの姿勢を崩していません。日米の金利差は拡大し、為替は円安に向かいました。そうになるとインフレで大変な思いをしている海外の人たちは、安い円に魅了され、6月10日から徐々に渡航者を受け入れる日本に押し寄せてくることが予想されます。再びインバウンドで日本のブランドが注目を浴びることもあるでしょう。

また、今まで安価な海外製品に押されていた日本の製造業ですが、円安により価格競争力が増し、これまで定評のあった「高品質」や「アフターサービス」の観点から、飛躍的な復活を期待したいところです。日本製鉄(5401)、住友電気工業(5802)、オークマ(6103)。(赤い帽子)

アナログの俯瞰

少しずつではあるが、日本の株式市場はある程度、独自の相場展開を見せてきている。勿論、世界の物価高とその抑制の為の米国金利上昇は無関係というわけにはいかないが、ポジティブな動きにはなってきている。その理由の一つは、日米の金利差拡大からくる円安。輸出企業にとっては大いにプラスとなり収益を押し上げる。これまでも、円安を相場の牽引材料として円安＝株高として動いてきた経緯がある。

そしてもう一つの理由はいわゆる政府のG o T o キャンペーン。外国人観光客条件付き受入再開、G o T o トラベル… e t c。航空、鉄道、ホテル・観光業、娯楽施設運営、さらに大手小売業が恩恵を受けるが、既に株価は動き始めており、米国株式離れ演出の中心銘柄群の一つと言える。7月に参議院選挙も控える政府要人達。保身の為にも二の矢三の矢政策打ち出して、この光をさらに輝かせることになるよう大いに期待したい。さらに米国バイデン大統領のサウジアラビア訪問から原油高、延いては物価高を終息させる時、寅年の千里を走る相場が始まる。

G o T o ! G o T o ! ドン・キホーテのパン・パシフィック・インターナショナルHD (7532)、オリエンタルランド主要株主の京成電鉄 (9009)、6月中間決算で高配当、液晶用基板の日本電気硝子 (5214)。

(立ち退きひと月、家解体！無念か記念か写メ写メ写メ！クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 6373 大同工業 >

二輪車用チェーンの国内最大手で、産業機械用、四輪車用部品も展開。日本のほか、中国やアセアン、インドなどに生産拠点を持つ。

2022年3月期連結業績は増収増益。二輪車の需要増加、企業の設備投資回復を受けて売上高は前の期に比べて17%増収の498億円と過去最高となった。自動車部品が伸び悩んだものの、二輪部品や産業機械向けが好調だったことが増収の要因だ。利益については、増収効果や対ドルや対ユーロでの円安進行、生産効率化による利益率改善が寄与したほか、為替差益計上による利益の押し上げで純利益が過去最高益を更新した。

事業環境は堅調だ。自動車のEV化は同社にとっては逆風だが、新興国を中心に二輪車需要は増加しており、産機向けの需要も好調だ。殊に海外では二輪部品の需要が好調なため、タイとインドで今期中の増産投資を計画する。こうした中で、同社の売上高は拡大傾向にある。一方、利益については先行投資費用や為替要因によって変動しやすく、今期もこうした要因によって増収減益見通した。来期は増益が期待されるものの、業績の変動が大きい点には注意したい。

足元の株価は年初来安値水準にある。投資のタイミングとしては株価の底入れを確認したいところだが、来期に増益期待があることに加え、配当利回りが3%超と高く、バリュエーション面での割安感が強いことを考えると投資対象として検討するに値すると考える。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



日足



出所：ブルームバーグ

週明け6月6日の日経平均株価は27,915円(+154円)と続伸。時間外取引の米株価指数先物がプラスで推移した事が好感されたほか、先週末に「Go Toトラベル」の再開が政府内で浮上していると伝わって、空運や鉄道株などの関連する内需株の上げが目立った。短期的に見れば5月13日のSQから日経平均株価は反転、上昇を開始。6月10日のSQまでは上昇の日柄。注目は10日発表の米国5月消費者物価指数(CPI)で、上昇率が8%台の高止まりか、又は7%半ばまで下がるかどうか。米国株が再び下落相場になっていくか、楽観の戻り相場に突入していくかに注目だ。

7011 三菱重工業

株価の上昇が止まらない。昨年末は2,659円だったが6月6日には5,338円と2倍になった。防衛費大幅増額の流れから買いが継続して、きれいな上昇トレンドを形成している。小型原子炉関連でもあり、まだまだ注目していきたい。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。